



作家・ドイツ在住 川口マーン恵美

念願の脱原発を果たすも……

4月初めにドイツの市場調査会社 INNOFACT 社が、大衆紙『Bild』の依頼で行ったアンケートによると、回答者のうち「原発の再稼働を望む人」が55%を超えた。ちなみに「反対」は36%で、「分からない」が9%。しかし、今頃そんなことを言っても、もう遅すぎる。ドイツの原発は23年4月15日以来完全に止まっている。しかも、このたび政権に就いたCDU(キリスト教民主同盟)は腰砕けで、選挙運動中は再稼働を唱えていたが、最近発表された社民党との連立協定書からは、原発という言葉は消えていた。

ドイツ人は元々原発が嫌いだ。1960年代から始まった左翼の学生運動では、反戦、反核と共に反原発運動が盛り上がり、それは学生運動が下火になった後も残った。そこに79年、米国のスリーマイル島の原発事故が起これ、86年のソ連のチョルノービリ事故のときにはヨーロッパ全土に放射能が飛び散ったこともあり、ドイツ人の原発アレルギーは最高潮に達した。

90年、社民党と緑の党の政権が立ち、シュレーダー首相が、原発は一定の発電量に達成し

たものから順次停止し、いずれゼロにすることを正式に決めた。ただし、原発は点検などで止まっていることも多いので、停止の期日はオープン。つまり、シュレーダー氏の脱原発計画は、代替電源(主にガスと再エネ)を確保する時間も考慮した現実的なものだったのだ。

ところが2011年、福島第一原発の事故の直後、そもそも原発容認派だったCDUのメルケル首相が突然、全ての原発を22年で止めると言って皆を驚かせた。「日本のような技術大国でもあのような大事故が起こる。福島が私を変えた」というのが理由だったが、これは違だろう。産業国の動脈ともいえる原発を、代替の電源の見通しも立てられないわずか10年ほどでなくせばどうなるか、物理学者である氏が分からなかったはずがない。さらに言うなら、ドイツには地震も津波もない。

メルケル氏の「転向」の本当の理由は別のところにあった。実はこの直前に氏は、シュレーダー氏の決めた脱原発計画を修正し、稼働期間を大幅に延長する決定を下していた。ところが、それに対する国民の怒りが思いのほか強烈で、間近に迫っていた幾つかの州議会選挙を前に困り果てていた。そこにちょうど福島事故が起こったのだ。

これをチャンスと見たメルケル氏は、脱原発を大幅に早めるという一国の運命を左右するほど重大な決定を、一気に、しかも独断で進めた。唯一、氏が脱原発の是非を協議させるためとして招集した倫理委員会には、原子力の専門家も電力関係者もおらず、いたのは聖職者や社会学



チョルノービリ原子力発電所4号炉「石棺」を覆うシェルターと記念碑